

ひがしいず

議会だより

4 月号
No. 295

消防車の前で
「はい、ポーズ！」

新年度予算～前年比3.4%増～……………2
同報無線設備を更新……………3
100条委員会の設置を可決……………4,15

予算をチエツク……………5
一般質問……………6～13
特別委員会報告……………14～15

活躍が光る女性消防団

新年度予算

同報無線設備を更新

目玉事業

ココに注目

同報無線設備更新工事

同報無線の屋外スピーカー及び送信局を新たに更新します。また、新型スピーカーを一部導入します。



新型スピーカー（スリム型）

従来型スピーカー

1億973万円

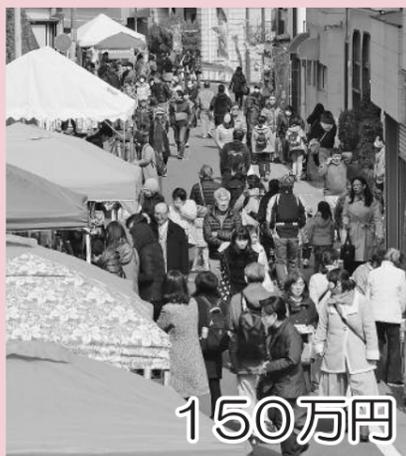
橋りょう補修工事



1億8200万円

黒根橋、堰口橋、熱川停車線の駅前橋、青柳橋、大川橋の補修を行います。

提案型まちづくり事業補助金

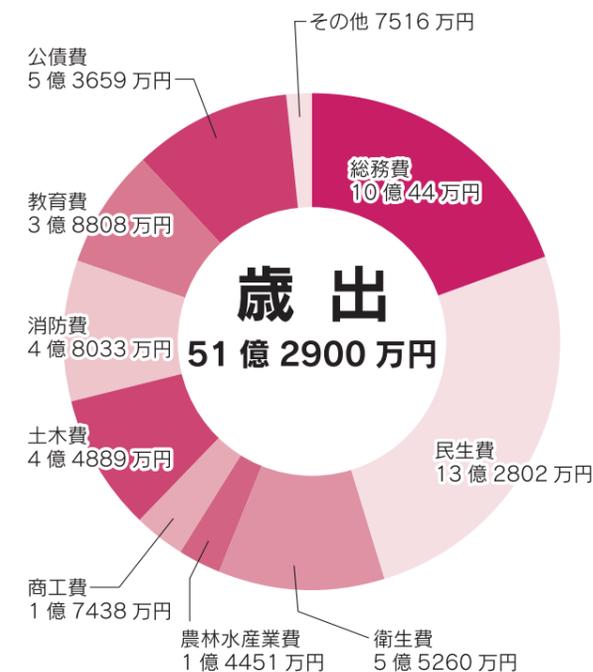
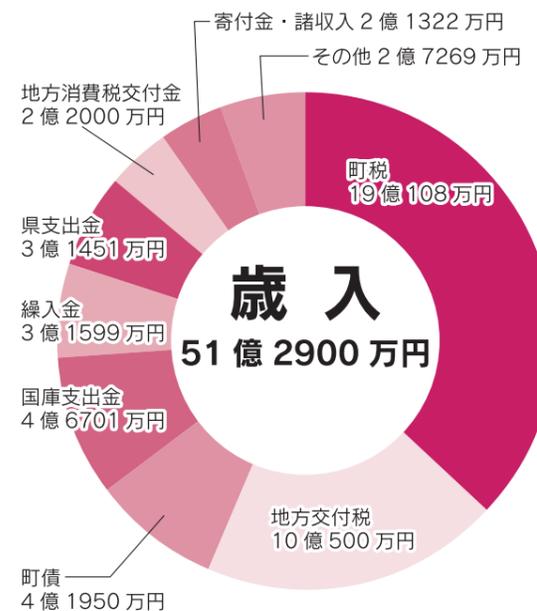


150万円

来年度より、提案型イベント等に対し1事業50万円を上限として補助を行います。

平成31年度一般会計予算 51億2千9百万円

歳出前年比 3.4%の増



東河環境センター分担金



2億1600万円

エコクリーンセンターの改修工事及び運営経費等にかかる負担金となります。前年度当初予算に比べ約4千万円の減額となりました。

31年度各種会計予算

会計区分		当初予算額
特別会計	国民健康保険	17億9541万円
	後期高齢者医療	1億8472万円
	介護保険	12億8350万円
	稲取財産区	66万円
	風力発電事業	2000万円
企業会計	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町幼児教育アドバイザー共同事業	197万円
	水道事業	6億1678万円

本会議の概要

風力発電修繕工事に疑義
100条委員会の設置を可決

3月定例会が3月6日から25日まで20日間開催されました。定例会最終日に、風力発電修繕工事に係る調査が必要として100条委員会の設置を可決しました。そのほか、審議された議案は平成31年度新年度予算、平成30年度補正予算、平成30年度補正予算、人事案件、条例改正などの合計44件で、すべて原案のとおり可決されました。

可決された主な議案

発議

〔内容〕 風力発電所の修繕工事に係る疑義が生じたため、98条委員会・100条委員会を設置した。また適正な事務執行を求める決議を可決した。(詳細は15ページ参照)

- 風力発電修繕工事に係る事務検査特別委員会の設置(98条委員会)
- 行政事務の適正な執行に関する決議
- 風力発電修繕工事に係る事務調査特別委員会の設置(100条委員会)

平成31年度予算

〔内容〕 一般会計予算総額は前年比3.4%の増となった。また、31年度より「幼児教育アドバイザー共同事業」の特別会計予算が新たに追加された。

- 一般会計予算
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 稲取財産区特別会計
- 風力発電事業特別会計
- 水道事業会計
- 下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町幼児教育アドバイザー共同設置事業特別会計

平成30年度補正予算

〔内容〕 主に事業実績に基づく執行残額の精算。

- 一般会計予算
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 稲取財産区特別会計
- 風力発電事業特別会計
- 水道事業会計

条例改正

〔内容〕 消費税の増税に伴い役場会議室・総合グラウンド、体育センター等の使用料を増額。

- 庁舎1階会議室(漁民センター)の使用料条例

人事案件

〔内容〕 農業委員会委員の任期満了に伴い10名の委員が選任された。

意見書

〔内容〕 国民健康保険税引き下げのため1兆円規模の財政措置を国へ求めるもの。○国民健康保険税引き下げのため国庫負担の増額を求める意見書

予算審査特別委員会 予算をチェック
意見を付して新年度予算を可決

平成31年度新年度予算は、予算審査特別委員会に付託され審議が行われました。

付託とは 議会で議案の審査を本会議の議決に先立って他の機関に委ねること

委員会の意見

一般会計予算

●稲取漁港修景広場整備工事

歩行者の安全の確保と障がい者に配慮しバリアフリー化された休憩所を整備されたい。

●NPO法人ローカルデザインネットワークへの委託事業

多くの斬新なイベントが企画されており関係人口の増加が期待されることである。しかしながら、年間委託料が700万円と高額であるため2020年度以降は事業成果を十分に検証し、事業費を縮減するよう努めていただきたい。

また、NPO法人が町内で継続的に活動いただくためにも、自主財源を確保されるよう町から指導・助言をされたい。

特別会計予算

●水道事業特別会計

若い専門人材(管理係)確保等の組織体制の強化を今年度に策定された水道ビジョンに基づき事業に着手するが、この事業は長期にわたるものであり、特に、ここ数年は稲取地区新規井戸利用や新たな浄水場整備という水道ビジョンの中核的な事業に取り組むこととなる。これらの整備と安定的な水道事業の運営には、長期的な視点を持ち、かつ事業のかじ取りができる若い専門的な人材の確保が必要不可欠である。町は、こうした専門人材の確保・育成に意を配し組織体制の強化を図られたい。

主な質疑

一般会計予算

- Q NPO法人ローカルデザインネットワークへ委託する4事業の財源は。
- A 県市町村振興協会より、シティプロモーション事業に10分の10、空き家・空き店舗活用事業に対し3分の2の補助がある。漁港の賑わい創出事業と若者交流事業は町単独事業となる。
- Q 観光地域づくり整備事業費補助金の内容は。
- A 役場海側の花壇を利用しベンチ、ウッドデッキを兼ね備えた休憩所を整備する。
- Q ふるさと納税増加のための対策は。
- A 来年度はポータルサイトを増やす。また、それに対応して専用の管理システムを導入する。

水道事業会計

- Q 事業計画の中で、内部留保資金6億5千万円の活用について検討はしないのか。
- A 定期預金等で7億1千400万円ほどの資金があるが、水道はライフラインであり、災害対応を考えると10億円程度の預貯金が必要であると考えている。2026年度に新白田浄水場の完成を計画しているため、2027年度に企業債残金一括返済を考え資金として残しておきたい。

国民健康保険特別会計

- Q 特定健康診査の受診率の現状とペナルティーは。
- A 40%前後で県平均を上回る。ペナルティーではなく、前年度より努力した自治体に交付金が多く付く努力支援制度となっている。



定居利子議員

Q 給食費の無料化の実施は

A 任期中には一部補助を

Q 公約として掲げられた学校給食費の無料化はいつか。
A 財政状況を見据えながら政策を進めたい。
Q 保育園への給食事業は。
A 保護者からの給食の要望があり施設整備等が



楽しい給食の時間 ~小学校で幼稚園生が試食~

Q ある中で慎重に検討したい。
A 財政的にも全額の無料化は厳しいと思うが一部補助の実現は。
Q 任期中(3年間)の間に実現したい。

Q 学校周辺を走行する車に注意を

A 路面に注意を呼びかける表示をする



鈴木勉議員



児童の安全確保のため路面に安全表示を
~稲取小学校付近~

Q 稲取小学校正門前で在校中の児童が交通事故に遭いそうになったが安全対策は。
A 車には、午前7時から8時までは交通規制をしている。
Q 児童への交通安全指導は。
A 交通指導員による交通安全教室の開催、6年生が中心となり事故防止の指導をしている。
Q 車を運転する人へ学校周辺であることの注意

呼びかけは。
A カーブミラーや標識を設置している。
Q 調査した結果、すべての園や学校周辺の道路には園児、児童、生徒に対する注意を呼びかける表示が路面上にないが。
A 路面上に書けるか警察や学校関係者と協議して対処する。

Q 稲取漁港直売所と朝市のセツト宣伝を

A 観光キャンペーンをする

Q 稲取漁港直売所の役割は。
A 町外から交流人口を呼び込むための観光資源で非常に重要な施設であり地域活性化に役立っている。
Q 稲取漁港直売所の魅力アップに港の朝市とセットで宣伝を。
A 観光キャンペーン時のチラシ配布、ホームページ、SNSでの紹介、マスキの取材などです。
Q ふるさと納税の返礼品に直売所、朝市で使える感謝券を。
A ふるさと納税をした方々が当町に来ていただけるように感謝券の発行をする。



4月19日にオープンした直売所「こらっしえ」

Q 幼稚園の環境対策は

A 高額な財源が必要である

Q 幼稚園の2階部分に雨漏りがあるが改修は。
A 現状を把握しており費用として2千万円位かかるので改修計画を立ててやりたい。
Q 第5次総合計画の幼保一元化の構想は。
A 幼稚園と保育園の状況を把握して進めていきたい。
Q 稲取幼稚園の園庭に危険な箇所があるが現状は。
A 1ヶ月に1回各施設の見回りをしているので確認をしたい。



稲取幼稚園雨漏りの状況



うちやましんいち 議員 内山 慎一

Q 買い物等に対するコミュニティーバスの運行はいつ導入するのか

A 調査費を新年度予算に計上して対策を講じる

Q 高齢者の近くに商店がなく不便をきたしている。町では買い物等の交通手段としてコミュニティーバスの運行を考えているようだがいつ導入するのか。
A 買い物物の利用にどのような交通手段が最適か明確でない。調査費を新年度に計上してその結果で最適な方を講じ、早い時期に実施したい。



こんなコミュニティバスを運行したら～戸田を走る乗合タクシー～

Q アスド会館で開催していた運動機能増進の「筋トレ」が、4月から曜日により白田保健福祉センター、役場大会議室での開催を予定しているとのことだが、送迎バスの運行を考えているか。
A アスド会館へのバスの運行は、バスや電車などの交通機関がないため手段であり、4月以降は考えていなかったが、1日町長室への相談等もあり、買い物バス等とあわせて検討する。



ふじいひろあき 議員 藤井 廣明

Q 新たな風車建設をするのか

A 住民・議会の同意がなければやらない



この2倍の高さの風車が真上に

Q 撤去費を基金として積み立てなかった風車会計は適正だったか。
A 不適正ではない。撤去費用を積み立てるべきだったが、大規模修繕のため出来なかった。
Q 民間企業への譲渡は、実績のある企業と撤去を含めた事業の可能性について検証をしているのか。その際の出資規模は。
A 企業の経営に関わることはない。出資は決まっていない。

Q GPS社の書類には出資者として東伊豆町が出ているが。
A 選択肢としてはあるが、まだ内容は決まっていない。
Q 観光施設、保育所、別荘地、片瀬地区など周辺への影響は。
A 県の環境影響評価の調査は不要となったが、周辺施設に影響が出るか事業者が調査する。現時点で影響について申し上げられない。
Q 熱川の風車被害を見ても明らかのように、出力3倍、高さ2倍、機数4機となればかなりの被害が予想されるのでは。
A 被害が風車の低周波かどうかは判っていない。

Q 原発防災マニュアルは

A 県に準拠した対応をしている

Q 中部電力から浜岡原発再開への説明はあったか。
A 31キロメートル圏内でないため詳しい説明はない。
Q 原発に対する見解は。
A 原発は異常が発生した場合、大規模災害となるが、現状では国の重要なエネルギー資源と考える。
Q 町の防災マニュアルに原子力災害の対策はあるか。
A 県の地域防災計画に準拠した対応をしている。
Q 事故時の避難や対処の仕方を広報しているか。
A 町独自では行っていない。屋内退避が初動と考える。
Q 甲狀腺がんから子供を守る安定ヨウ素剤の備蓄は。
A 原発から90キロメートルの当町では国・県から指示はない。
町長反問 原発も風力もダメというなら電力はどうするか。
藤井A 小水力発電と既存ダムのかさ上げによる水力発電利用でほぼ電力は賄える。

Q 重点商店街を決め指導強化をすべきではないか

A 商店街としての活動・機能はないため考えていない

Q 重点商店街を決め調査事業などをして指導強化すべきでないか。
A まとまった活動・機能している商店街はないと考えているが、調査事業は商工会へ促してみる。小規模商店への指導は、特徴ある業種、業態への参入する創業支援に力をつけたい。
Q 統一した街並みや空き店舗対策事業は、町が新たに補助制度（店舗改修・家賃補助・融資制度）を創り進めるべきでないか。
A 既存の制度利用で十分と考えるが、事業者や商工会が提案する要望があれば、その都度検討したい。

そのほかの質問

- Q 白田川橋の架け替えについて
- A 6億円の費用が掛かり、国への補助金の要望をする
- Q 火災時の同報無線・サイレンの告知を火災地区へ流せないか
- A 新たなテレビ画面での表示・スマートフォンでの告知で対応したい



須佐 衛 議員

Q 企業版ふるさと納税の検討は

A 町にゆかりのある企業に呼びかけたい



東急と伊豆急で取り組んでいる
オリーブプロジェクト

Q 企業版ふるさと納税の検討は。

A 町にゆかりのある企業に呼びかけたい。

Q クロスカン トリーコースには東急や伊豆急がオリーブを栽培するプロジェクトを展開している。連携して周辺の魅力アップを図り、「稲取割れ目火山」などのジオサイトをPRできるのでは。

A 面白い提案で、東急・伊豆急に呼びかけてみたい。



笠井 政明 議員

Q キャッシュレス決済の導入の検討は

A 費用対効果等の検討、調査が必要



スマートフォン等を利用すれば
支払いが可能に

Q 町内小中事業所に対して商工会、町はどのように指導していくのか。

A 商工会では、既にキャッシュレス決済について説明会を実施するなど必要な情報提供や相談業務を行っている。町は一律にキャッシュレス決済の導入を積極的に指導する予定はない。

Q レジ等改修、インターネット回線等導入に関して町独自で補助をする考えはあるか。

A インターネットなどの変更は少額であり、補

助金制度を作っても申請に係る手間を考えると利用者は多くないことが予想される。

Q 現在行っているWiFi導入の補助金を拡大してキャッシュレス決済導入補助金を検討してはどうか。

A 事業者からの声が多くなれば検討していく。

Q 現在、町税のコンビニ収納は行われているがクレジットカードでの収納は考えているか。

A 納付機会の拡大による納税者の利便性向上、収納率の底上げが期待できるが、費用対効果等十分に検討する必要があり、現時点では調査段階である。

Q 児童遊園整備を

A 引き続き検討していく

Q 平成28年12月議会にて町長は保護者から安全に遊べる場所の要望があり、検討しているとの回答があった。その後の進捗状況は。

Q 雨天時の遊び場に旧大川小学校や町立体育館にボールプール等の設置の検討は。

A 先般、来年度中に策定する第2期子ども・子育て支援事業計画に伴うアンケートを行い、児童遊園の利用状況について調査したところ30%が利用したとの回答があった。整備計画は作成していないが、このアンケート調査の結果を重視し、遊具の充実した公園の一本化

そのほかの質問

Q 地域おこし協力隊設置のメリットは

A 情報発信を行い当町のファンを増加させた

Q 町の特産品でジェラートアイス工房は

A 民間事業者が創意工夫を

Q 今年度のふるさと納税の寄附金総額は。

A 約1億3千万円で昨年比で3割減程度になる。

Q 新年度の取り組みは。

A システムを導入し、複数サイトにて紹介する予定だ。

Q 「ジェラートアイスクリーム」を町営で作ることを提案したいが。

A 返礼品は町内事業者に創意工夫して取り組んでもらいたい。

そのほかの質問

Q 県内大学の賀茂キャンパス構想について、当町の可能性は

A 構想段階だが、町独自のキャンパスはできると考える

Q 町の非正規雇用公務員の割合は。労働の申請はできるか

A 32人で割合としては18.2%。ケガ等の労働の申請は行える



栗原京子議員

Q 食品ロス削減のための取組みは

A 教育現場や家庭に向けた啓発を行っている

Q 幼稚園や学校での啓発は。
A 野菜の栽培やエコクッキングで食べ物を大切に取る取組みや、給食を残さないよう工夫している。
Q 飲食店での食べ残しを持ち帰れるドギーバッグ



ドギーバッグ
食べ残しの持ち帰りは、しっかり加熱調理されたものを自己責任で

Q 食中毒の心配がある。
A 食中時、乾杯後30分、終了前の10分間は自席で料理を楽しむ「30・10（さんまるいちまる）運動」を推進しては。
Q 食品ロス削減に有効と考える。推進したい。
A 事業所からフードバンクへの寄付は全額損算入できるようになった。
Q 町としても啓蒙していきたい。

そのほかの質問

Q 旧大川小学校利活用のアイデア公募や検討委員会の設置は
A 今年度中は考えていない



西塚孝男議員

Q 伊豆半島を巡る旅ではさみ石を観光名所に

A 駐車場が無いと多額の費用が必要となる

Q はさみ石を観光資源に。
A はさみ石については駐車場が無いと、今ある通路は行政が遊歩道を整備するには利用者の安全確保が絶対条件となり、そのためには多額の費用が必要となる。仮に遊歩道が整備されたとしても、かなり急こう配を往復しなければならぬと思う。
Q 稲取にある合同会社をつかい、はさみ石ガイドツアーを開いたらどうか。
A 民間でそのような企画を立ててもらえたらと思う。



はさみ石を観光資源に

そのほかの質問

Q 天城にオオカミを放て
A 今年度中は考えていない



山田直志議員

Q 政治の力で国保税の値下げを！

A 足並みを揃えて取り組みたい

国負担の増額で国保税の引き下げを

(日本共産党試算)

年収400万円4人	年収240万円単身	年金夫婦世帯 (夫の年金230万円 妻年金50万円)
年額344,050円	年額158,450円	年額135,850円
国費1兆円投入で		
年額198,050円	年額99,450円	年額65,450円

Q 国保の加入世帯、滞納世帯の数は。
A 加入は2千571世帯。滞納となっている世帯は現年度で375世帯、滞納繰越で342世帯。
Q 財産調査や差し押さえを行った件数は。
A 財産調査は、12月末で6千991件、差し押さえ86件。
Q 国保税は重いと思う。
A 大変厳しいと。

Q 国保税の負担を軽減させる施策は。
A 税の算定には医療費が大きく影響する。医療費の削減を目指して、特定検診・保健指導、腎臓病重症化予防、人間ドック補助、ジェネリック医薬品の普及を行っている。
Q 知事会市長会でも国保への国の負担を増やせと言っているが。
A その件については聞いていない。
Q 知事会では、1兆円の財政支援をと言っている。政治の力で国保税の引き下げを進めるべきではない。
A 町村会も議会も足並みを揃えて取り組む必要がある。
Q 国費が1兆円投入されると均等割・平等割をなくし協会けんぽ並みの保険料になる。

Q 移住者の声や力をまちづくりに生かそう

A 2年以内に取り組み

Q 町外納税者と調定額に占める割合は。
A 納税者は、5千371人調定額6億2千49万円と全体の51・3%を占める。家屋では、2千649名25・3%を占める。
Q これが町の財政力の大きな柱になっているが、未来永劫続かないのでは。
A 老朽化もあり厳しい。
Q 約束した移住者滞在者との話し合いの場が開かれない理由は。
A 力不足で実現できていない。2年以内に開催する方向で取り組んでいきたい。
Q 町の魅力も弱点も聞いて、町づくりに生かすこと、また町の取り組みなどを知らせ活用されるのが情報発信になるのではないか。
A いろいろな声を町に生かせると思うし、町の情報発信してくれたい。
Q 移住者等を審議会・委員会等に登用することなどについては。
A 既に移住者に委員を引き受けて頂いている実績もあるが、意見交換会などでお話を聞き、かわって頂くことが望ましい。

◆ 風力発電修繕工事に疑義 調査のため100条委員会を設置

3月定例会での 100条委員会設置までの流れ

3月8日 98条委員会（風力発電修繕工事に関する事務検査特別委員会）設置

平成30年12月定例会において修繕料の補正額が提示されたが、風車がすでに動いており修繕が完了しているとの疑義が生じた。そのため、98条委員会を設置することを3月定例会にて可決。その後、委員会を5回開催し、関係書類や当局による説明による調査を行った。



98条委員会とは
地方自治法第98条に基づき、自治体の事務を検査するために設置した特別委員会

100条委員会とは
地方自治法第100条に基づき、自治体の事務を調査するために設置した特別委員会。関係者の出頭と証言、記録の提出を請求できるなど強い調査権限を持つ

3月25日 98条委員会報告

調査の結果を報告。事務執行上の問題点を指摘。

同日 行政事務の適正な執行に関する決議

当局側に行政事務の適切な執行を強く求める決議を議決した。

同日 100条委員会（風力発電修繕工事に関する事務調査特別委員会）設置

98条委員会にて事務検査を行ったが、資料と当局側の説明だけでは疑義の解消にはならない部分があった。そのため、第三者からの資料提出、証言を求めることが必要となり3月25日の3月定例会にて賛成多数で可決し、100条委員会を設置した。

【委員】5名 笠井政明、栗原京子、藤井廣明、定居利子、山田直志

【調査期間】平成31年5月17日まで

◆ 防災情報システム整備特別委員会報告書

同報無線整備アナログ波の延命化は適当

アナログ波の延命化を適当と判断

防災情報システム整備特別委員会では同報無線のデジタル化整備について、2年間にわたり調査を行いました。

当局側の当初の計画では同報無線整備をデジタル化する予定となっておりましたが、アナログ波を延命する計画変更の案が示されました。これに対し、当委員会で検討を重ねた結果「適当である」と判断しました。

スマホ・テレビを活用した情報伝達

4月1日より災害情報等の情報伝達手段として次のシステムの運用を開始することが決まりました。

① コスモキャスト（スマホアプリによる音・文字伝達）

② テレビプッシュ（テレビに災害情報等を表示）



落雷被害により先行して整備された同報無線操作卓

委員会の意見

① 子局（屋外スピーカー）の設置については、町民に確実に災害情報が届くよう整備すること。

② テレビプッシュは、県の補助金を活用しても個人負担が生じるため、低所得者世帯等へ配慮した施策を検討すること。

③ コスモキャスト・テレビプッシュは自主防災会との連携や、住民説明会など制度周知し導入率向上に努めること。

④ 今後、国よりアナログ波の終波とデジタル化の期限が示された場合は、議会へ早急に報告された

◆ 議会改革調査特別委員会報告書

開かれた議会へ～議会改革の取り組み～

●なぜ議会改革をはじめたのか

「議会が分かりにくい」「議員がなにをしているのか分からない」などの町民の声があるため、分かりやすい議会・町民に開かれた議会を目指して議会改革に取り組むこととなりました。

●どのような取り組みがされてきたのか

取り組み① 一般質問での1問1答の導入

3月定例会にて「1問1答」による一般質問を試験的に導入した



これまでの一般質問は、議員は「一括質問方式」としていましたが、傍聴者等から「聞いていて分かりにくい」との声があることから、「1問1答方式」を3月定例会で試験的に導入しました。また、これに伴い、町長の「反問権」も認めました。



反問権とは
質問者（議員）に対して、問い返すことができる権利

取り組み② 住民の意見を取り入れた議会に

これまで住民の声を議会が直接聞く機会がなかったことから、区長会や農業者との意見交換会を実施しました。ここで出された意見・要望を各委員会で検討し、今後の施策に反映します。



農業者との意見交換会では、稲取漁港直売所への期待・鳥獣害被害の現状など貴重な意見を聞くことができた

取り組み③ 議会中継をYouTubeにて試験配信

12月定例会の一般質問がYouTubeで視聴可能に（映像提供・ハイキャット）



議会テレビ中継の未視聴地区への情報格差解消のため、インターネットで12月定例会一般質問の動画を試験配信しました。



←こちらから視聴できます

●議員定数・議員報酬は

議員定数については「議員が多すぎる」「財政が厳しいため議員定数を減らして報酬分を町民へ」などの削減に向けた意見や「減らす前に議員の活動を知ってもらうべき」「議会には大事な役割があり、軽々に決めるべきではない」など現行のままで良いという意見があり、削減反対者が多く12議席のままとりました。今後は人口減少など町を取り巻く環境の変化により適宜検討していく必要があります。

議員報酬については「若い人が出やすくするために」「賀茂郡でも最下位ではなり手がなくなる」などの報酬アップ賛成の意見や、「選挙前でなく、結果を出してから願望すべき」「1～2万円上がっても変わらない」など現行のままで良いという意見があり、報酬アップ反対者が多く報酬はアップせず現行のままとりました。ただ同規模の人口の全国町村議会では最下位から4番目と低く今後の課題であります。

一部事務組合議会議員へ

インタビュー



一部事務組合とは 行政の効率化を図るため、特定の事務を関係の地方公共団体で共同処理する組合

東河環境センター議会

ー現在行っている工事の内容は。

平成15年度稼働のエコクリーンセンター東河は、施設の長寿命化を図るため、平成29年度から平成31年度の3ヶ年で大規模改修工事を実施しています。

【組合議員3名】
西塚議員・内山議員・定居議員

一部事務組合下田メディカルセンター議会

ー組合の概要は。

一部事務組合下田メディカルセンターは、賀茂の1市5町で下田メディカルセンター病院と老健施設なごき園を運営しています。地域の中核を担う役割を持ち、指定管理者と連携して医療体制の充実に取り組んでいます。

【組合議員2名】
笠井議員・山田議員

駿東伊豆消防組合議会

ー組合の概要は。

駿東伊豆消防組合は、沼津市、伊東市など4市と清水町、函南町と当町の3町で構成し、消防救急など仕事を広域で行っています。高度な技術と広域での支援体制が期待されています。

【組合議員2名】
内山議員・山田議員

伊豆斎場組合議会

ー平成30年度の組合の基金残高と当町の分担金は。

伊豆斎場組合は、将来の改修に備えた基金に210万円を今年度積み立てました。基金残高は2千306万円です。平成30年度の当町の加盟分担金は847万3千円でこれは全分担金の24.6%となります。

【組合議員2名】
須佐議員・藤井議員

議会の活動

賀茂郡議会議員研修会を開催 郡内の議員で議会改革を学ぶ



2月7日河津町にて全国町村議会議長会の三宅氏を講師に招き、研修会を開催しました。議会改革の先進地の事例紹介をされ、今後の町村議長会のあり方について貴重な意見を伺うことができました。

移動式砂ろ過浄水装置の デモンストレーションを実施



2月15日開催の全員協議会にて、民間業者による移動式砂ろ過浄水装置のデモンストレーションを行いました。小規模水道事業の「新しい水道のかたち」について説明を受けました。

広報編集委員会				
委員長	西塚孝男	副委員長	笠井政明	委員
委員	栗原京子	委員	飯田桂司	委員
委員	森田禮治	委員	鈴木勉	委員

潮騒

人の一生
私は先日父を看取りました。人の一生はいろいろな人生があると思いますが、私が心を打たれた詩。

「あなたが生まれたときは回りの人は笑ってあなたは泣いていたでしょう。だからあなたが死ぬときは周りの人が泣くような人生をおくりなさい」
このような一生をおくりたい。

(西塚)

【発行】 東伊豆町議会 【編集】 東伊豆町広報編集委員会 【責任者】 議長 飯田桂司
 【TEL・FAX】 0557-95-6307 【住所】 〒413-0411 静岡県賀茂郡東伊豆町稲取3354番地
 【発行日】 平成31年4月19日 (年4回発行 4月・7月・10月・1月)